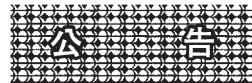


別表中	〔	34,744	〔	34,715
		317,150		316,965
		103,849		103,906
		64,760		64,686
		46,018		45,987
		19,848		19,821
		27,877		27,839
		13,619		13,590
		19,118		19,062
		11,733		11,745
		18,565		18,525
		8,931		8,916
		18,616		18,586
		8,052		8,036
		6,882		6,845
		21,319		21,304
		18,117		18,143
		38,513		38,543
		21,125		21,096
		8,285		8,276
		26,625		26,630
		7,193		7,177
		22,567		22,530
		16,992		16,952
		8,332		8,298
		6,457		6,436
		8,933		8,926
	を	6,746	に改める。	6,728
	〕	〕		〕

選挙管理委員会



## 公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部守一

1 申請のあった年月日

平成27年9月9日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人日本ロングトレイル協会

3 代表者の氏名

中村 達

4 主たる事務所の所在地

小諸市大久保1100番地

5 定款に記載された目的

この法人は、全国のトレイル運営機関・諸団体による多角的な広報活動と普及促進、さらには情報交流などを行い、海外からも多くの人々を惹きつける持続可能なトレイルの設置と整備を目的とする。

県民協働課

## 公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告します。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部守一

1 申請のあった年月日

平成27年9月11日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

N P O 法人安曇野ふるさとづくり応援団

3 代表者の氏名

等々力 秀和

4 主たる事務所の所在地

安曇野市穂高柏原1132番地2

5 定款に記載された目的

この法人は、広く一般市民を対象として、ふるさと再発見による地域交流、Iターン支援と情報発信、ネットワークによるまちづくり等に関する事業を行い、Iターン者と地域住民との交流を深め、地域の自然、歴史、文化、風土を大切にしたふるさとづくりに寄与することを目的とする。

県民協働課

**公告**

平成27年9月9日、塩尻市田川土地改良区の定款変更を認可しました。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部 守一

**農地整備課**

**公告**

平成27年9月9日、長野県中信平右岸土地改良区の定款変更を認可しました。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部 守一

**農地整備課**

**公告**

平成27年9月9日、松本市女鳥羽川土地改良区の定款変更を認可しました。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部 守一

**農地整備課**

**公告**

平成27年9月9日、善光寺川中島平土地改良区連合の定款変更を認可しました。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部 守一

**農地整備課**

**公告**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定による都市計画の図書の写しの送付を受けましたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供します。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部 守一

1 都市計画の種類及び名称

安曇野都市計画道路

3・5・6号 吉野線

3・6・7号 本村線

2 縦覧場所

長野県建設部都市・まちづくり課及び安曇野市役所

**都市・まちづくり課**

**公告**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定による都市計画の図書の写しの送付を受けましたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供します。

平成27年9月17日

長野県知事 阿部 守一

1 都市計画の種類

安曇野都市計画用途地域

2 縦覧場所

長野県建設部都市・まちづくり課及び安曇野市役所

**都市・まちづくり課**

**公告**

次のとおり落札者を決定しました。

平成27年9月17日

長野県諏訪建設事務所長 田代 幸雄

1 落札に係る調達商品等の種類及び数量

諏訪流域下水道豊田終末処理場で使用する電気

契約電力 3,100kW

予定使用電力量 20,201,200kWh

2 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地

(1) 名称 長野県諏訪建設事務所

(2) 所在地 諏訪市上川1丁目1644-10

3 落札者を決定した日

平成27年8月20日

4 落札者の名称及び所在地

(1) 名称 中部電力株式会社長野支店

(2) 所在地 長野市柳町18番地

5 落札金額

326,483,783円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札公告を行った日

平成27年7月6日

**生活排水課**

**公告**

平成28年度において長野県公安委員会が委託する運転免許証の更新時講習業務の一般競争入札に参加する者の事前研修を次のとおり行います。

平成27年9月17日

長野県公安委員会委員長 大澤一郎

## 1 日時

平成27年10月30日(金) 午後2時00分

## 2 場所

長野市川中島町原704番地2

長野県警察本部交通部運転免許本部東北信運転免許課北信運転免許センター(以下「北信運転免許センター」といいます。)

本館3階第2安全教室

## 3 対象者

運転免許証の更新時講習業務の一般競争入札に参加しようとする者で、次のいずれかに該当するもの

- (1) 法人の代表者又はその代理人
- (2) 運転免許証の更新時講習業務の業務指導をすべき立場にある者

## 4 申込方法

## (1) 申込書の用紙

北信運転免許センターで配付する「運転免許証の更新時講習業務事前研修申込書」を使用してください。

## (2) 申込書の提出期限

平成27年9月17日(木)から平成27年10月26日(月)まで  
(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)とします。

## (3) 申込書の提出先

東北信運転免許課講習係

## 5 研修の内容

入札の参加資格及び入札参加資格申請に関する事項

## 6 その他

事前研修について不明な点は、東北信運転免許課(電話 026-292-2345 内線 235)に問い合わせてください。

**東北信運転免許課**

**公告**

次のとおり落札者を決定しました。

平成27年9月17日

長野県千曲川流域下水道事務所長 市岡 進

## 1 落札に係る調達品目等の種類及び数量

千曲川流域下水道上流処理区終末処理場で使用する電気  
契約電力

1,550kW(平成27年10月1日から平成27年11月30日まで)

1,800kW(平成27年12月1日から平成28年1月31日まで)

2,100kW(平成28年2月1日から平成28年9月30日まで)

予定使用電力量 12,668,244kWh

## 2 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地

- (1) 名称 長野県千曲川流域下水道事務所
- (2) 所在地 長野市真島町川合1060-1

## 3 落札者を決定した日

平成27年8月25日

## 4 落札者の名称及び所在地

- (1) 名称 中部電力株式会社長野支店
- (2) 所在地 長野市柳町18番地

## 5 落札金額

216,840,256円

## 6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

## 7 入札公告を行った日

平成27年7月13日

**生活排水課**

**東北信運転免許課**

**公告**

次のとおり落札者を決定しました。

平成27年9月17日

長野県千曲川流域下水道事務所長 市岡 進

## 1 落札に係る調達品目等の種類及び数量

千曲川流域下水道上流処理区終末処理場で使用する電気  
契約電力

1,550kW(平成27年10月1日から平成27年11月30日まで)

1,800kW(平成27年12月1日から平成28年1月31日まで)

2,100kW(平成28年2月1日から平成28年9月30日まで)

予定使用電力量 12,668,244kWh

## 公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、平成26年度地方独立行政法人長野県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告します。

平成27年9月17日

地方独立行政法人長野県立病院機構理事長 久保惠嗣

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

## 【地方独立行政法人長野県立病院機構】

科 目	金額		
<b>資産の部</b>			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,110,065,208	
建物	25,777,340,578		
建物減価償却累計額	▲ 5,858,890,748	19,918,449,830	
構築物	565,215,018		
構築物減価償却累計額	▲ 170,904,694	394,310,324	
器械備品	8,990,799,241		
器械備品減価償却累計額	▲ 5,676,026,515	3,314,772,726	
車両	77,089,089		
車両減価償却累計額	▲ 44,092,418	32,996,671	
その他有形固定資産	33,087,600		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 27,720	33,059,880	
有形固定資産 合計		26,803,654,639	
2 無形固定資産			
借地権		47,517,500	
ソフトウェア		18,694,394	
電話加入権		184,000	
無形固定資産 合計		66,395,894	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	150,960,000		
貸倒引当金	▲ 63,790,267	87,169,733	
長期前払費用		5,223,701	
その他投資資産		3,000,626,000	
投資その他の資産 合計		3,093,019,434	
固定資産 合計		29,963,069,967	
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		3,502,167,749	
未収金	3,471,927,254		
貸倒引当金	▲ 52,641,599	3,419,285,655	
医薬品		103,034,715	
診療材料		66,571,966	
貯蔵品		9,492,900	
前渡金		2,137,033	
前払費用		10,034,350	
未収益		15,750,000	
短期貸付金		1,000,000	
仮払金		18,075	
流動資産 合計		7,129,492,443	
資産合計			37,092,562,410

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	953,557,618		
資産見返物品受贈額	11,030,555		
長期借入金			
移行前地方債償還債務		7,137,066,917	
引当金		17,023,737,666	
退職給付引当金	6,367,682,395		
役員退職慰労引当金	1,700,000	6,369,382,395	
長期リース債務		38,521,746	
固定負債 合計			31,533,296,897
II 流動負債			
寄附金債務		7,710,635	
1年以内返済予定長期借入金		1,146,641,091	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,355,164,537	
1年以内支払予定リース債務		18,123,300	
未払金		1,953,735,177	
未払費用		25,713,327	
未払消費税等		19,843,800	
預り金		80,173,469	
賞与引当金		611,184,944	
その他流動負債		3,306,951	
流動負債 合計			5,221,597,231
負債合計			36,754,894,128
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
II 利益剰余金			
積立金		84,825,999	
当期末処理損失		72,885,480	
(うち当期総損失)		(72,885,480)	
利益剰余金 合計			11,940,519
純資産 合計			337,668,282
負債純資産合計			37,092,562,410

## 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額
営業収益	
医業収益	
入院収益	11,669,226,230
外来収益	4,366,123,729
その他の医業収益	459,228,921
保険等査定減	▲ 36,697,165
介護老人保健施設収益	16,457,881,715
入所収益	334,193,238
通所収益	20,358,171
利用料収益	50,159,475
看護師養成所収益	404,710,884
授業料	6,500,000
入学料	1,850,000
受験料	980,000
施設整備費	812,500
医業その他営業収益	10,142,500
運営費負担金収益	4,319,519,000
資産見返補助金戻入	58,824,080
資産見返物品受贈額戻入	1,524,067
資産見返特定施設費戻入	29,632
補助金等収益	165,443,190
その他の営業収益	107,349,644
介護老人保健施設その他営業収益	4,652,689,613
運営費負担金収益	57,822,000
看護師養成所その他営業収益	57,822,000
運営費負担金収益	72,201,000
資産見返補助金戻入	8,037,753
その他の営業収益	688,000
一般管理その他営業収益	80,926,753
運営費負担金収益	153,203,000
資産見返補助金戻入	3,436,345
営業収益合計	156,639,345
営業費用	21,820,812,810
医業費用	
給与費	11,431,614,737
材料費	3,781,631,508
減価償却費	2,345,562,568
資産減耗費	405,768
経費	3,023,446,100
研究研修費	78,700,369
雑支出	792,995
介護老人保健施設費用	20,662,154,045
給与費	298,486,893
材料費	33,080,853
減価償却費	43,382,890
経費	62,579,373
研究研修費	583,257
	438,113,266

看護師養成所費用				
給与費	88,937,034			
減価償却費	11,509,013			
経費	18,154,031			
研究研修費	993,247			
一般管理費		119,593,325		
給与費	223,028,417			
減価償却費	26,641,188			
経費	40,018,002			
研究研修費	7,691,503			
雑支出	19,200	297,398,310		
営業費用合計			21,517,258,946	
営業利益			303,553,864	
営業外収益				
医業営業外収益				
運営費負担金収益	526,395,000			
受取利息	33,681			
営業外雑収益	185,735,242		712,163,923	
介護老人保健施設営業外収益				
運営費負担金収益	42,960,000			
営業外雑収益	83,633		43,043,633	
看護師養成所営業外収益				
受取利息	9			
営業外雑収益	3,875,353		3,875,362	
一般管理営業外収益				
運営費負担金収益	101,000			
受取利息	24,606,142			
営業外雑収益	953,957		25,661,099	
営業外収益合計				784,744,017
営業外費用				
医業営業外費用				
支払利息	539,212,703			
貸倒引当金繰入額	27,837,971			
雑支出	535,037,037		1,102,087,711	
介護老人保健施設営業外費用				
支払利息	43,254,524			
雑支出	7,830,076		51,084,600	
看護師養成所費営業外費用				
支払利息	6			
雑支出	1,118,439		1,118,445	
一般管理費営業外費用				
支払利息	158,388			
雑支出	3,404,223		3,562,611	
営業外費用合計				1,157,853,367
経常損失			69,555,486	
臨時損失				
医業臨時損失				
固定資産除却損		3,329,994		
臨時損失合計			3,329,994	
当期純損失			72,885,480	
当期総損失			72,885,480	

## キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,830,518,306
人件費支出	▲ 11,943,878,377
医業収入	16,714,045,796
運営費負担金収入	5,172,201,000
補助金等収入	215,108,455
寄附金収入	4,828,008
その他	▲ 2,959,644,865
小計	3,372,141,711
利息及び配当金の受取額	22,715,174
利息の支払額	▲ 584,396,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,810,460,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,834,443,217
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,789,200
定期預金の預入による支出	▲ 7,500,000,000
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000
施設整備費補助金収入	240,753,905
貸付による支出	▲ 38,631,000
貸付金の回収等による収入	8,056,000
寄附金収入	8,693,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,626,360,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	879,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,491,769,501
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 856,625,772
リース債務の返済による支出	▲ 30,924,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,499,720,068
IV 資金減少額	▲ 315,619,508
V 資金期首残高	817,787,257
VI 資金期末残高	502,167,749

## 損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期未処理損失		72,885,480
当期総損失		72,885,480
II 損失処理額		
積立金取崩額	72,885,480	72,885,480
III 次期繰越欠損金		0

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	20,662,154,045	
介護老人保健施設費用	438,113,266	
看護師養成所費用	119,593,325	
一般管理費	297,398,310	
営業外費用	1,157,853,367	
臨時損失	3,329,994	22,678,442,307
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 16,457,881,715	
介護老人保健施設収益	▲ 404,710,884	
看護師養成所収益	▲ 10,142,500	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,496,347	
その他収益	▲ 218,954,684	▲ 17,093,402,130
業務費用合計		5,585,040,177
(うち減価償却充当補助金相当額)		(70,139,530)
II 引当外退職給付増加見積額		21,751,814
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,382,606	
地方公共団体出資等の機会費用	1,222,487	20,605,093
IV 行政サービス実施コスト		5,627,397,084

## 注記事項

## I 重要な会計方針

## 1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

## 2 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～49年

構築物 2年～47年

器械備品 2年～15年

車両 2年～6年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

## 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

## 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

## 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法

(2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法

(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

## 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.4%で計算しております。

## 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお

ります。

#### 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 11 固定資産の減損の処理方法

##### (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

##### (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

##### (3) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

###### (i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	阿南病院 (長野県下伊那郡阿南町北條)	32,380,000
	建物		2,461,473,018
	構築物		91,279,118
	器械備品		368,615,764
	車両		46,850
	その他有形固定資産		31,450,000
	借地権		17,930,000
	ソフトウェア		122,430
	電話加入権		34,000

###### (ii) 認められた減損の兆候の概要

本施設は、病院診療を行っていますが、運営実績が中期計画の想定を下回っており、減損の兆候が生じております。

###### (iii) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

#### 12 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,502	3,502	—
(2) 未収金	3,472	3,472	—
(3) 長期借入金	(8,284)	(8,240)	(44)
(4) 移行前地方債償還債務	(18,379)	(20,302)	(1,923)
(5) 未払金	(1,954)	(1,954)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは（ ）で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

## 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,502,167,749 円
うち、定期預金	▲3,000,000,000 円
差引資金期末残高	502,167,749 円

## III 退職給付関係

## 1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,500,051,258 円
未認識数理計算上の差異	▲ 610,469,720 円
未認識過去勤務債務（注）	478,100,857 円
退職給付引当金	6,367,682,395 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

## 2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	417,877,590 円
利息費用	53,157,356 円
数理計算上の差異の費用処理額	152,062,599 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 193,761,508 円
退職給付費用	429,336,037 円

## 3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%

退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

過去勤務債務の処理年数 5年

## IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託 (H26~28)	県立須坂病院	179,807,040	122,238,720
医療事務業務委託 (H26~30)	県立木曽病院	459,950,400	367,960,320
電子カルテシステム等保守業務委託 (H26~30)	県立木曽病院	163,231,200	157,790,160
給食業務委託 (H26~28)	県立こども病院	192,650,400	128,433,600

## 附属明細書

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	25,510,160,796	269,935,166	2,755,384	25,777,340,578	5,858,890,748	1,309,132,427	19,918,449,830	
	構築物	555,089,788	10,125,230	—	565,215,018	170,904,694	39,260,215	394,310,324	
	器械備品	8,197,916,472	800,131,109	7,248,340	8,990,799,241	5,676,026,515	1,060,979,775	3,314,772,726	
	車両	69,017,394	8,071,695	—	77,089,089	44,092,418	9,674,242	32,996,671	
	その他有形固定資産	—	237,600	—	237,600	27,720	27,720	209,880	
	計	34,332,184,450	1,088,500,800	10,003,724	35,410,681,526	11,749,942,095	2,419,074,379	23,660,739,431	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	3,089,959,208	20,106,000	—	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	—	—	32,850,000	—	—	32,850,000	
	建設仮勘定	109,249,571	—	109,249,571	—	—	—	—	
	計	3,232,058,779	20,106,000	109,249,571	3,142,915,208	—	—	3,142,915,208	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	25,510,160,796	269,935,166	2,755,384	25,777,340,578	5,858,890,748	1,309,132,427	19,918,449,830	(注1)
	構築物	555,089,788	10,125,230	—	565,215,018	170,904,694	39,260,215	394,310,324	
	器械備品	8,197,916,472	800,131,109	7,248,340	8,990,799,241	5,676,026,515	1,060,979,775	3,314,772,726	(注2)
	車両	69,017,394	8,071,695	—	77,089,089	44,092,418	9,674,242	32,996,671	
	土地	3,089,959,208	20,106,000	—	3,110,065,208	—	—	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	237,600	—	33,087,600	27,720	27,720	33,059,880	
	建設仮勘定	109,249,571	—	109,249,571	—	—	—	—	
	計	37,564,243,229	1,108,606,800	119,253,295	38,553,596,734	11,749,942,095	2,419,074,379	26,803,654,639	
無形固定資産	借地権	47,517,500	—	—	47,517,500	—	—	47,517,500	
	ソフトウエア	30,734,820	11,431,800	7,754,160	34,412,460	15,718,066	8,021,280	18,694,394	
	電話加入権	184,000	—	—	184,000	—	—	184,000	
	計	78,436,320	11,431,800	7,754,160	82,113,960	15,718,066	8,021,280	66,395,894	
投資その他の資産	長期貸付金	137,280,000	38,460,000	24,780,000	150,960,000	—	—	150,960,000	
	長期前払費用	7,538,022	198,353	2,512,674	5,223,701	—	—	5,223,701	
	その他投資資産	3,000,571,000	3,000,171,000	3,000,116,000	3,000,626,000	—	—	3,000,626,000	
	計	3,145,389,022	3,038,829,353	3,027,408,674	3,156,809,701	—	—	3,156,809,701	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立木曽病院の自家発電設備更新工事110,224,800円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立須坂病院注射薬自動払出システム43,038,000円、県立木曽病院電子カルテシステム449,280,000円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	121,060,742	1,585,846,419	—	1,594,695,085	9,177,361	103,034,715	
診療材料	65,163,483	940,759,130	—	938,818,251	532,396	66,571,966	
貯蔵品	15,569,764	160,511,544	—	166,588,408	—	9,492,900	
計	201,793,989	2,687,117,093	—	2,700,101,744	9,709,757	179,099,581	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	137,280,000	38,460,000	13,260,000	11,520,000	150,960,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
計	137,280,000	38,460,000	13,260,000	11,520,000	150,960,000	

## (4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,749,283,780	0	298,946,207	2,450,337,573	1.37%	平成28年3月20日～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	1,767,350,000	0	380,786,559	1,386,563,441	0.63%	平成29年3月20日～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,653,500,000	0	176,893,006	1,476,606,994	0.66%	平成30年3月25日～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	2,090,600,000	0	0	2,090,600,000	0.59%	平成31年3月25日～平成56年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	—	879,600,000	0	879,600,000	0.14%	平成32年3月25日～平成42年3月20日	
計	8,260,733,780	879,600,000	856,625,772	8,283,708,008	—	—	

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
財政融資資金 62002号	5,056,103	—	1,171,987	3,884,116	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	152,577,093	—	27,662,957	124,914,136	4.85%	平成31年3月25日	木曽
財政融資資金 03003号	655,947,444	—	67,290,772	588,656,672	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	12,805,915	—	1,313,702	11,492,213	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03005号	16,597,385	—	5,235,145	11,362,240	5.50%	平成29年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	1,348,889,758	—	138,376,686	1,210,513,072	5.50%	平成34年3月25日	木曽
財政融資資金 03007号	87,744,236	—	9,001,297	78,742,939	5.50%	平成34年3月25日	木曽
財政融資資金 03008号	40,523,487	—	12,781,912	27,741,575	5.50%	平成29年3月25日	木曽
財政融資資金 04001号	1,411,956,433	—	130,988,435	1,280,967,998	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	83,573,745	—	7,753,209	75,820,536	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	111,248,359	—	26,023,572	85,224,787	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	14,173,326	—	1,314,872	12,858,454	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	33,234,005	—	3,083,148	30,150,857	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	92,304,392	—	7,801,737	84,502,655	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	574,225,110	—	48,534,565	525,690,545	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	477,579,472	—	34,139,477	443,439,995	4.65%	平成37年3月1日	木曽老健
財政融資資金 09001号	20,569,496	—	1,278,159	19,291,337	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	80,672,425	—	4,627,622	76,044,803	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	130,474,975	—	11,855,472	118,619,503	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	273,095,997	—	15,665,639	257,430,358	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	3,530,091,900	—	189,242,863	3,340,849,037	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	19,998,454	—	3,169,476	16,828,978	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,804,032,812	—	93,133,141	1,710,899,671	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,302,832,341	—	67,258,681	1,235,573,660	1.60%	平成43年3月1日	

公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,943,568,853	—	102,566,571	1,841,002,282	2.20%	平成42年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,872,174,331	—	85,804,417	1,786,369,914	2.20%	平成44年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	476,441,926	—	22,591,067	453,850,859	2.20%	平成43年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	1,044,731,283	—	55,063,834	989,667,449	1.35%	平成43年3月20日	
財政融資資金 14003号	629,228,592	—	29,672,840	599,555,752	1.20%	平成45年3月1日	
財政融資資金 14004号	141,421,303	—	9,397,131	132,024,172	1.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 14005号	65,282,466	—	3,078,558	62,203,908	1.20%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	9,815,995	—	462,132	9,353,863	1.90%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,682,044	—	110,274	2,571,770	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	32,905,453	—	1,285,999	31,619,454	2.20%	平成46年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	121,658,771	—	4,754,624	116,904,147	2.20%	平成46年9月20日	
財政融資資金 17013号	54,158,527	—	2,423,360	51,735,167	2.10%	平成44年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	9,405,346	—	358,629	9,046,717	2.15%	平成47年3月20日	
財政融資資金 18002号	96,689,816	—	4,229,271	92,460,545	2.00%	平成45年3月1日	
財政融資資金 18003号	5,913,953	—	1,941,933	3,972,020	1.50%	平成29年3月1日	
財政融資資金 18016号	103,871,454	—	11,458,786	92,412,668	1.70%	平成34年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	7,776,850	—	289,557	7,487,293	2.10%	平成47年9月20日	
財政融資資金 19001号	48,498,538	—	2,141,579	46,356,959	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	16,031,907	—	580,086	15,451,821	2.10%	平成48年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-542	588,000	—	588,000	—	1.10%	平成26年9月25日	
財政融資資金 19012号	46,353,204	—	4,808,562	41,544,642	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	51,110,886	—	1,828,691	49,282,195	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	33,700,000	—	1,064,408	32,635,592	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,800,000	—	308,322	8,491,678	1.90%	平成49年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-549	27,600,000	—	18,400,000	9,200,000	0.96%	平成27年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-550	7,020,000	—	3,516,000	3,504,000	0.98%	平成28年3月25日	

株式会社八十二銀行 100-551	180,650,000	—	25,810,000	154,840,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	78,750,000	—	11,250,000	67,500,000	1.20%	平成33年3月25日	
財政融資資金 21001号	191,100,000	—	—	191,100,000	2.10%	平成52年3月1日	
地方公共団体金融機関 H21-070-0114-0	3,294,656	—	3,294,656	—	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機関 H21-070-0115-0	70,600,000	—	—	70,600,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機関 H21-070-0116-0	32,947,931	—	2,790,732	30,157,199	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機関 H21-070-0117-0	3,344,956	—	3,344,956	—	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機関 H21-070-0118-0	3,300,000	—	—	3,300,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機関 H21-070-0119-0	1,200,000	—	—	1,200,000	2.10%	平成52年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-554	167,850,000	—	167,850,000	—	0.68%	平成27年3月25日	
計	19,870,671,704	—	1,491,769,501	18,378,902,203			

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,140,996,085	552,029,740	325,343,430	—	6,367,682,395	貸借対照表 I 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	850,000	850,000	—	—	1,700,000	貸借対照表 I 固定負債 引当金
環境対策引当金	13,177,220	—	13,177,220	—	—	貸借対照表 I 固定負債 引当金
賞与引当金	565,745,648	611,184,944	565,745,648	—	611,184,944	貸借対照表 II 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	48,472,296	26,837,971	11,520,000	—	63,790,267	貸借対照表 I 固定資産 3 投資 その他の資産
未収金 貸倒引当金	57,586,676	3,240,434	9,185,511	—	51,641,599	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
短期貸付金 貸倒引当金	2,000,000	1,000,000	2,000,000	—	1,000,000	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
計	6,828,827,925	1,195,143,089	926,971,809	—	7,096,999,205	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

## (7) 資本の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	305,621,763	—	—	305,621,763	
	計	305,621,763	—	—	305,621,763	

## (8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剩余额	小計		
平成26年度	—	5,172,201,000	5,172,201,000	—	—	5,172,201,000	—	
合計	—	5,172,201,000	5,172,201,000	—	—	5,172,201,000	—	

## イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成26年度負担金	合 計
期間進行基準	3,225,667,000	3,225,667,000
費用進行基準	1,946,534,000	1,946,534,000
合計	5,172,201,000	5,172,201,000

## (9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剩余额	長期預り 補助金等	収益計上	
医療提供体制推進事業費補助金	2,466,000	—	—	—	—	2,466,000	
精神科救急医療整備事業補助金	25,050,220	—	—	—	—	25,050,220	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	—	—	—	—	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	7,921,000	—	—	—	—	7,921,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	4,609,000	—	—	—	—	4,609,000	
自殺対策緊急強化事業	181,544	—	—	—	—	181,544	
総合周産期医療センター運営事業補助金	10,827,000	—	—	—	—	10,827,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	44,384,000	—	—	—	—	44,384,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	25,658,000	—	—	—	—	25,658,000	
新人看護職員研修事業補助金	2,389,000	—	—	—	—	2,389,000	
病院内保育所運営事業費補助金	4,701,000	—	—	—	—	4,701,000	
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）脆弱二次医療圏強化事業	955,000	—	—	—	—	955,000	
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）小児医療研修支援事業	101,000	—	—	—	—	101,000	
地域医療介護総合確保基金事業（在宅医療運営支援事業）	560,000	—	—	—	—	560,000	
地域医療再生事業（三次分）地域医療連携体制構築支援事業	156,000	—	—	—	—	156,000	
病院勤務医が働きやすい環境整備事業補助金	559,000	—	—	—	—	559,000	
信州型総合医養成支援事業	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	
臨床研修費補助金	6,718,000	—	—	—	—	6,718,000	
特定求職者雇用開発助成金	150,000	—	—	—	—	150,000	
須坂市障害者雇用促進奨励金	40,000	—	—	—	—	40,000	
がん相談連携病院設置運営事業	2,500,000	—	—	—	—	2,500,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,646,426	—	—	—	—	1,646,426	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	61,000	—	—	—	—	61,000	
感染症外来協力医療機関設備整備事業	378,000	—	378,000	—	—	—	
地域医療再生事業補助金	84,759,000	—	84,759,000	—	—	—	
地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）在宅医療設備整備事業	420,000	—	420,000	—	—	—	
合 計	251,000,190	—	85,557,000	—	—	165,443,190	

## (10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	( 1,679 ) 22,631	( 4 ) 2	( - ) -	( - ) -
職員	( 1,096,705 ) 8,920,731	( 539 ) 1,342	( - ) 325,343	( - ) 112
合計	( 1,098,384 ) 8,943,362	( 543 ) 1,344	( - ) 325,343	( - ) 112

(注1) 非常勤役員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

## (11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	県立須坂病院	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曽介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曽看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	5,847,405,812	1,987,704,210	1,445,586,359	4,212,540,680	7,617,334,267	21,110,571,328	227,710,635	234,822,249	462,532,884	91,069,253	156,639,345	21,820,812,810
医業収益	4,838,855,067	1,420,757,242	894,995,510	3,472,917,510	5,830,356,386	16,457,881,715	—	—	—	—	—	16,457,881,715
介護老人保健施設収益	—	—	—	—	—	—	193,311,635	211,399,249	404,710,884	—	—	404,710,884
看護師養成所収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,142,500	—	10,142,500
運営費負担金収益	986,493,000	503,418,000	527,926,000	692,012,000	1,609,670,000	4,319,519,000	34,399,000	23,423,000	57,822,000	72,201,000	153,203,000	4,602,745,000
資産見返負債戻入	972,462	18,832,579	19,101,849	15,363,626	6,107,263	60,377,779	—	—	—	8,037,753	3,436,345	71,851,877
その他営業収益	21,085,283	44,696,389	3,563,000	32,247,544	171,200,618	272,792,834	—	—	—	688,000	—	273,480,834
営業費用	5,866,507,225	1,974,204,493	1,596,103,250	4,039,131,168	7,186,207,909	20,662,154,045	218,933,959	219,179,307	438,113,266	119,593,325	297,398,310	21,517,258,946
医業費用	5,866,507,225	1,974,204,493	1,596,103,250	4,039,131,168	7,186,207,909	20,662,154,045	—	—	—	—	—	20,662,154,045
介護老人保健施設費用	—	—	—	—	—	—	218,933,959	219,179,307	438,113,266	—	—	438,113,266
看護師養成所費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119,593,325	—	119,593,325
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	297,398,310	297,398,310
営業損益	▲ 19,101,413	13,499,717	▲ 150,516,891	173,409,512	431,126,358	448,417,283	8,776,676	15,642,942	24,419,618	▲ 28,524,072	▲ 140,758,965	303,553,864
営業外収益	206,715,042	56,664,165	32,171,669	145,726,162	270,886,885	712,163,923	20,872,910	22,170,723	43,043,633	3,875,362	25,661,099	784,744,017
運営費負担金	147,873,000	46,431,000	13,628,000	105,993,000	212,470,000	526,395,000	20,870,000	22,090,000	42,960,000	—	101,000	569,456,000
その他営業外収益	58,842,042	10,233,165	18,543,669	39,733,162	58,416,885	185,768,923	2,910	80,723	83,633	3,875,362	25,560,099	215,288,017
営業外費用	319,172,830	88,915,240	58,206,564	230,682,055	405,111,022	1,102,087,711	24,967,301	26,117,299	51,084,600	1,118,445	3,562,611	1,157,853,367
支払利息	149,488,726	46,717,698	23,624,011	104,781,000	214,601,268	539,212,703	21,065,485	22,189,039	43,254,524	6	158,388	582,625,621
その他営業外費用	169,684,104	42,197,542	34,582,553	125,901,055	190,509,754	562,875,008	3,901,816	3,928,260	7,830,076	1,118,439	3,404,223	575,227,746
経常損益	▲ 131,559,201	▲ 18,751,358	▲ 176,551,786	88,453,619	296,902,221	58,493,495	4,682,285	11,696,366	16,378,651	▲ 25,767,155	▲ 118,660,477	▲ 69,555,486

総資産	7,654,916,116	3,608,508,561	3,175,669,606	5,111,518,678	9,947,269,820	29,497,882,781	510,371,338	319,480,963	829,852,301	141,624,796	6,623,202,532	37,092,562,410	
(主要資産内訳)													
固定資産	有形固定資産	6,780,925,443	3,333,843,140	2,985,244,750	4,430,465,362	8,305,874,022	25,836,352,717	478,613,989	286,636,666	765,250,655	141,592,031	60,459,236	26,803,654,639
流動資産	現金及び預金	11,720,141	2,583,165	9,576,474	5,625,725	10,243,408	39,748,913	313,025	2,832	315,357	9,098	3,462,094,381	3,502,167,749
	未収金	787,212,365	265,230,544	137,323,978	622,694,323	1,557,641,360	3,370,102,570	30,914,125	35,102,584	66,016,709	35,730,037	77,938	3,471,927,254

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

## (12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	4,503,357,573
手当	2,343,580,972
賞与	1,192,663,762
賞与引当金繰入額	577,145,554
報酬	869,115,275
賃金	195,166,748
退職給付引当金繰入額	395,352,240
法定福利費	1,355,232,613
	11,431,614,737
材料費	
薬品費	2,012,077,140
診療材料費	1,608,267,374
医療消耗備品費	0
給食材料費	151,577,237
たな卸資産減耗費	9,709,757
	3,781,631,508
減価償却費	
建物減価償却費	508,177,040
付属設備減価償却費	756,288,400
構築物減価償却費	38,681,592
器械減価償却費	946,871,419
備品減価償却費	56,542,895
車両減価償却費	6,736,910
リース機器減価償却費	28,036,022
無形固定資産減価償却費	4,200,570
その他有形固定資産減価償却費	27,720
	2,345,562,568
資産減耗費	
固定資産除却損	405,768
	405,768
経費	
福利厚生費	23,960,137
報償費	18,033,816
旅費	49,541,347
交際費	302,746
医師等確保費	15,043,310
職員被服費	7,780,375
消耗品費	88,144,755
消耗備品費	0
光熱水費	335,397,874
燃料費	170,901,546
食糧費	234,390
印刷製本費	14,844,374
修繕費	188,546,086
保険料	49,125,679
通信運搬費	29,730,148
賃借料	387,549,111
委託料	1,513,843,858
手数料	9,284,656
諸会費	6,079,327
租税公課	13,595,800

貸倒引当金繰入額	3,240,434	
雑費	98,266,331	3,023,446,100
研究研修費		
謝金	7,106,521	
材料費	5,713,442	
図書費	21,758,608	
研修旅費	25,299,443	
学会等研修参加費	3,593,449	
研修雑費	15,228,906	78,700,369
雑支出		
雑支出	792,995	792,995
医業費用合計		20,662,154,045
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	124,154,692	
手当	37,607,055	
賞与	29,597,367	
賞与引当金繰入額	18,797,872	
報酬	21,580,357	
賃金	5,289,758	
退職給付引当金繰入額	23,845,869	
法定福利費	37,613,923	298,486,893
材料費		
薬品費	4,410,008	
診療材料費	4,943,631	
給食材料費	23,727,214	33,080,853
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
附属設備減価償却費	14,082,577	
構築物減価償却費	100,772	
器械減価償却費	1,564,319	
備品減価償却費	762,539	
リース機器減価償却費	240,156	
無形固定資産減価償却費	10,710	43,382,890
経費		
福利厚生費	698,461	
報償費	1,165	
旅費	117,924	
職員被服費	440,138	
消耗品費	1,749,166	
光熱水費	6,621,306	
燃料費	8,507,990	
修繕費	4,437,479	
保険料	341,868	
通信運搬費	469,953	
賃借料	5,596,715	
委託料	32,710,631	
手数料	439,168	
諸会費	312,500	
雑費	134,909	62,579,373
研究研修費		
図書費	56,643	

研修旅費	387,259	
研修雑費	139,355	583,257
介護老人保健施設費用合計		<u>438,113,266</u>
看護師養成所費用		
給与費		
給料	43,794,036	
手当	8,901,504	
賞与	14,417,180	
賞与引当金繰入額	4,064,404	
報酬	2,432,000	
賃金	992,946	
退職給付引当金繰入額	1,402,271	
法定福利費	<u>12,932,693</u>	<u>88,937,034</u>
減価償却費		
建物減価償却費	1,292,546	
附属設備減価償却費	2,670,047	
構築物減価償却費	477,851	
備品減価償却費	2,870,745	
車両減価償却費	1,208,492	
リース機器減価償却費	<u>2,989,332</u>	<u>11,509,013</u>
経費		
福利厚生費	257,608	
報償費	641,395	
旅費	1,530,869	
交際費	8,940	
職員被服費	201,530	
消耗品費	3,127,998	
光熱水費	858,170	
燃料費	498,388	
食糧費	366,556	
印刷製本費	793,500	
修繕費	263,610	
保険料	73,970	
通信運搬費	690,846	
賃借料	6,918,988	
委託料	1,490,306	
手数料	28,775	
諸会費	50,000	
租税公課	24,600	
雑費	<u>327,982</u>	<u>18,154,031</u>
研究研修費		
図書費	501,369	
研修旅費	438,090	
学会等研修参加費	30,038	
研修雑費	<u>23,750</u>	<u>993,247</u>
看護師養成所費用合計		<u>119,593,325</u>
一般管理費		
給与費		
給料	99,470,771	
手当	20,274,670	
賞与	25,464,718	

賞与引当金繰入額	11,177,114	
役員報酬	24,310,391	
賃金	2,128,084	
退職給付引当金繰入額	8,735,657	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	30,617,012	223,028,417
減価償却費		
備品減価償却費	20,095,356	
車両減価償却費	1,728,840	
リース機器減価償却費	1,006,992	
無形固定資産減価償却費	3,810,000	26,641,188
経費		
福利厚生費	488,962	
報償費	143,500	
旅費	2,564,952	
交際費	140,915	
医師等確保費	11,757,123	
消耗品費	903,243	
燃料費	1,079,737	
食糧費	106,414	
印刷製本費	684,200	
修繕費	549,220	
保険料	223,114	
通信運搬費	1,071,239	
賃借料	1,947,785	
委託料	16,259,434	
手数料	159,374	
諸会費	292,100	
租税公課	74,600	
雑費	1,572,090	40,018,002
研究研修費		
謝金	819,059	
図書費	30,400	
研修旅費	3,638,771	
学会等研修参加費	317,875	
研修雑費	2,885,398	7,691,503
雑支出		
雑支出	19,200	19,200
一般管理費合計		297,398,310

## (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,887,578	
普通預金	499,280,171	
定期預金	3,000,000,000	
計	3,502,167,749	

## イ その他投資資産の内訳

区分	期末残高	備考
定期預金	3,000,000,000	
その他	626,000	
計	3,000,626,000	

医療推進課